

従業員研修の実施状況に関するアンケート結果

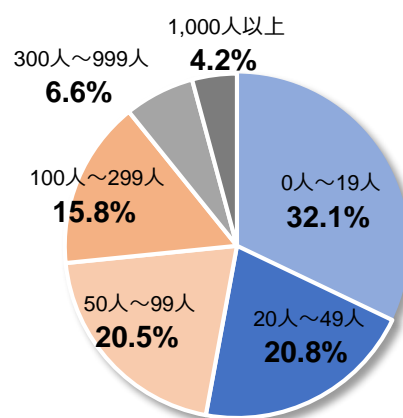
東京商工会議所

- 【調査目的】 当所研修センターの研修講座を利用している企業から、従業員研修の実施に関する動向やニーズ、当所の研修事業の満足度を把握するため
- 【調査期間】 2018年2月16日（金）～2月23日（金）
- 【調査対象】 1,000社
※2017年4月1日～2018年1月31日に当所研修センター主催の研修講座に申し込みがあった企業より無作為に抽出
- 【回答数】 260社（回答率26.0%）
- 【回答方法】 郵送による調査票の送付、FAXによる回答

I. 回答企業の属性

- 従業員規模 300人未満の企業が9割近くを占める。
「0～19人」（32.1%）が最も多く、
「20～49人」（20.8%）、「50～99人」（20.5%）と続く。

図1：従業員規模



II. 調査結果

■研修の費用について

- (1) 2017年度研修費用の前年度比と増加の理由 「変わらない」（46.2%）が最も多く、「増加」（40.9%）がそれに続き、「減少」（3.5%）は最も少なかった。4割の企業が、研修に掛ける費用を増加させている。
増加の理由としては、「研修予算を増やした」（47.6%）が最も多く、次いで「従業員が増えた」（40.8%）となった。
- (2) 2018年度研修予算の前年度比 「変わらない」（50.0%）が半数、「増加」（28.9%）となった。「減少」と答えた企業は5.1%と僅かであり、2018年度も引き続き、人材育成に力を入れる企業が増えることが見込まれる。

(3) 社外研修の割合 社外研修が研修全体に占める費用の割合は、「10%未満」(23.4%)が最も多い一方で、「100%」(14.7%)がそれに続く。従業員規模別にみると、「0~19人」は、「100% (社外研修以外実施していない)」が26.8%と最も多く、従業員規模の大きな企業に比べて、社外研修のみを利用して教育を行っている企業が多いことが分かる。

図2：2017年度研修費用の前年度比

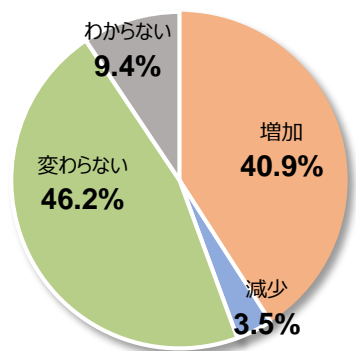


図3：研修費用が増加した理由 ※複数回答可

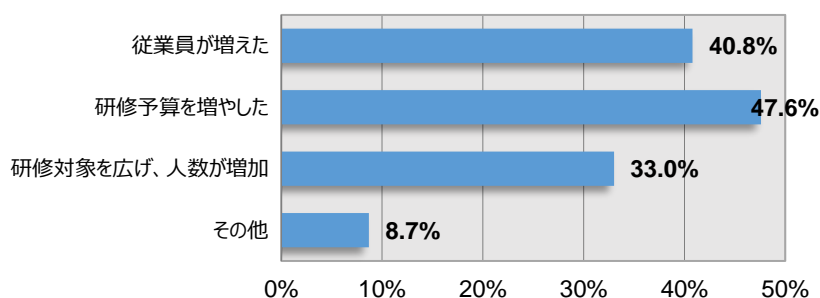


図4：2018年度研修予算の前年度比

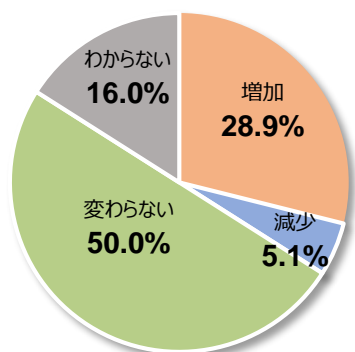
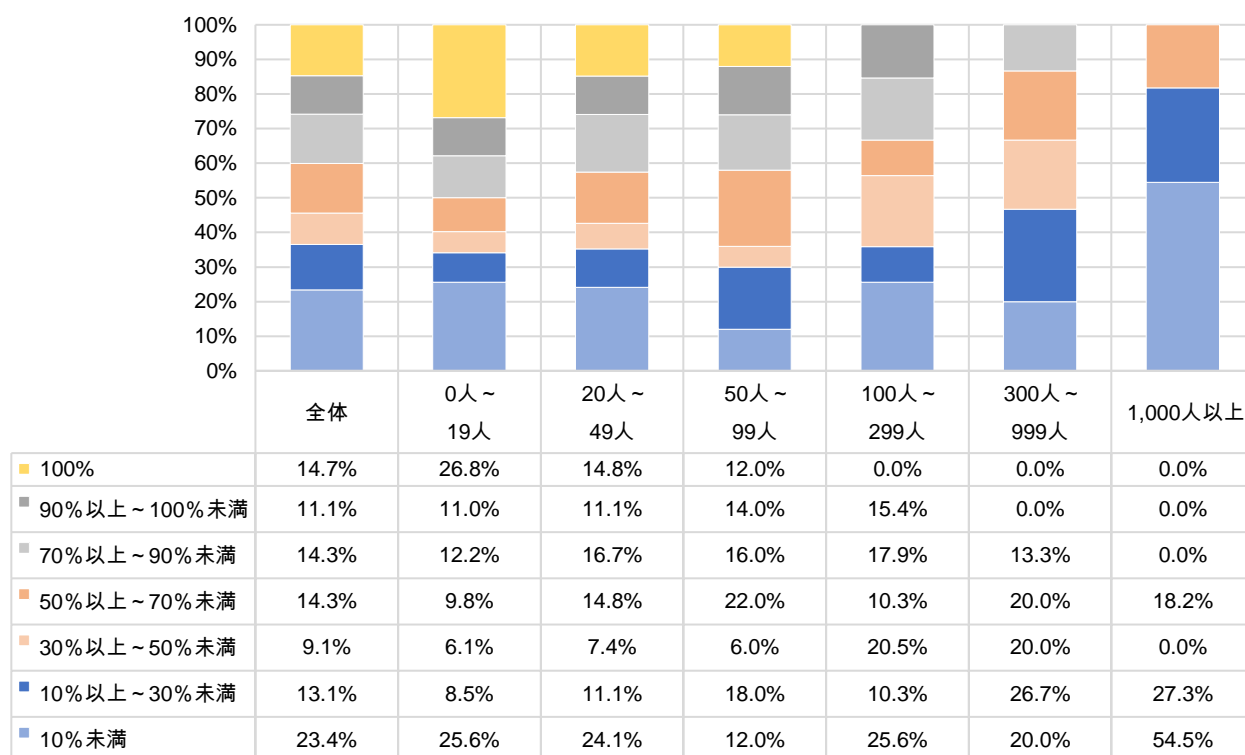


表1：社外研修が研修全体に占める費用の割合

	回答率(%)
10%未満	23.4%
10%以上~30%未満	13.1%
30%以上~50%未満	9.1%
50%以上~70%未満	14.3%
70%以上~90%未満	14.3%
90%以上~100%未満	11.1%
100% (「社外研修」以外実施していない)	14.7%

図5：社外研修の費用の割合（従業員規模別）



■ 研修の実施状況について

(4) 受講研修の選択方法 「会社（人事部等）が指定」（61.8%）、「受講者の上司が指定」（44.4%）と決められた研修を受講させている企業が多い。一方で、「一定の選択肢の中から受講者本人が選択」（31.3%）と「受講者本人が自由に選択」（29.0%）を選択した企業数は134社（（5）回答者数）で、約半数の企業が受講者本人に何らかの形で受講研修の選択権を与えていることが分かる。

表2：受講研修の選択方法 ※複数回答可

	回答率(%)
会社(人事部等)が指定	61.8%
受講者の上司が指定	44.4%
一定の選択肢の中から受講者本人が選択	31.3%
受講者本人が自由に選択	29.0%

(5) 現在の業務に関係しない研修受講を認めているか (4)で「一定の選択肢の中から受講者本人が選択」もしくは「受講者本人が自由に選択」を選択した企業のうち、「認めていない」(67.2%)、「認めている」(32.8%)となった。受講者本人に選択権を与えていても、現在の業務に直結する研修のみを対象としている企業が多い。また、「認めていない」と回答した企業の理由は、「会社にメリットがない」(61.4%)が圧倒的に多く、次いで「受講させる予算がない」(26.1%)、「受講させる時間がない」(21.6%)となった。

図6：現在の業務に関係しない研修受講を認めているか

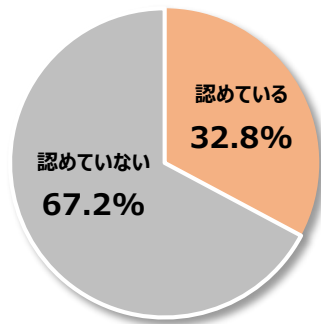
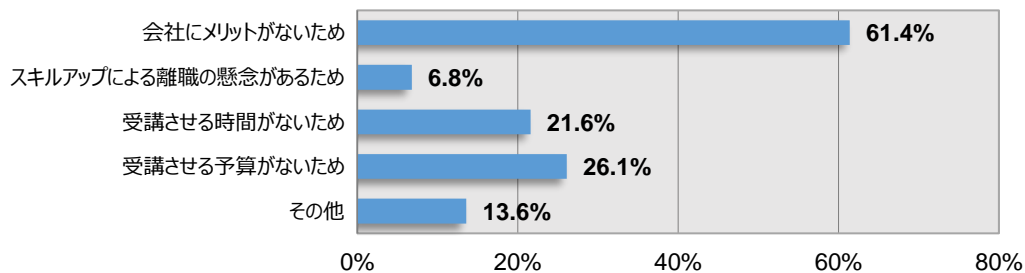
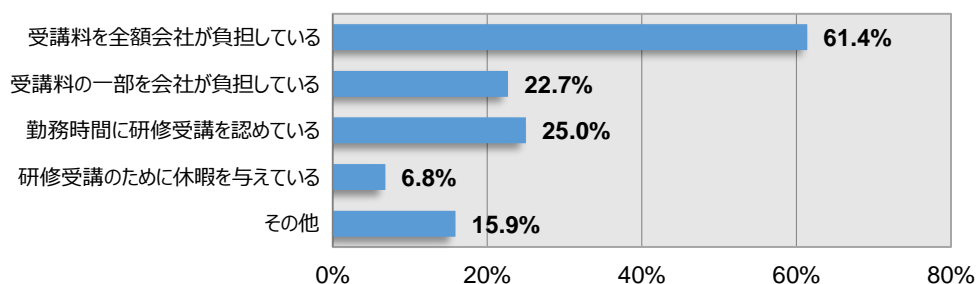


図7：現在の業務に関係しない研修の受講を認めない理由 ※複数回答可



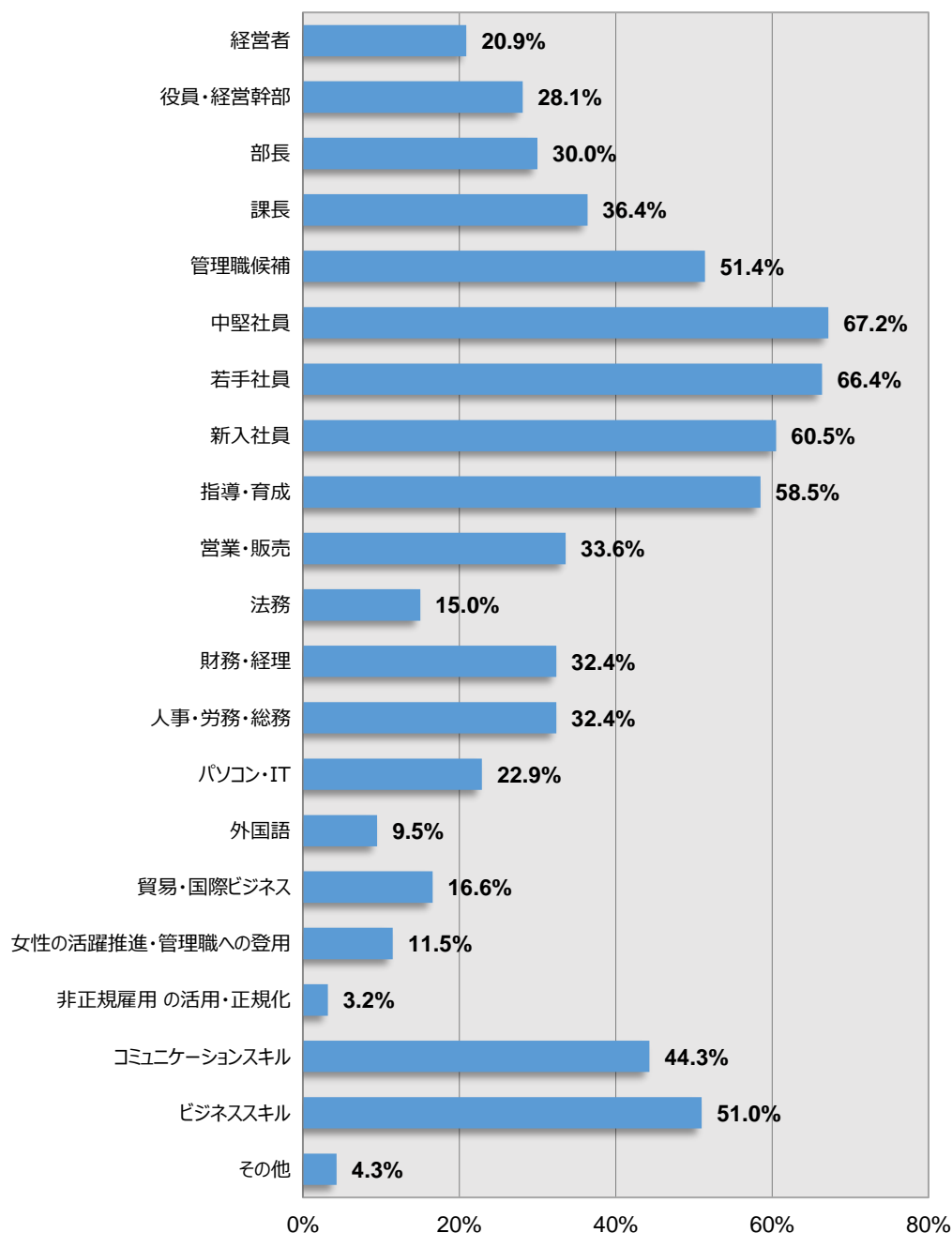
(6) 現在の業務に関係しない研修を受講させる場合の支援方法 (5)で「認めている」を選択した企業の中で、「受講料を全額会社が負担している」は61.4%、「勤務時間に研修受講を認めている」は25.0%となった。受講料を負担し、金銭的に自己啓発をサポートしている企業が多いことが分かるが、勤務時間内に受講を認めている企業は約2割に留まり時間面でのサポートが難しいことが伺える。

図8：現在の業務に関係しない研修を受講させる場合の支援方法 ※複数回答可



(7) 今後研修を実施する予定の階層・分野 階層は、「中堅社員」(67.2%)、「若手社員」(66.4%)、「新入社員」(60.5%)が上位となっている。分野については、「指導・育成」(58.5%)が最も多く、「ビジネススキル」(51.0%)、「コミュニケーションスキル」(44.3%)が続く。研修を実施することによって、若手・中堅社員本人のスキルアップ、モチベーションアップと共に、教える立場の社員の指導力の向上を図ろうという企業の意図が読み取れる。

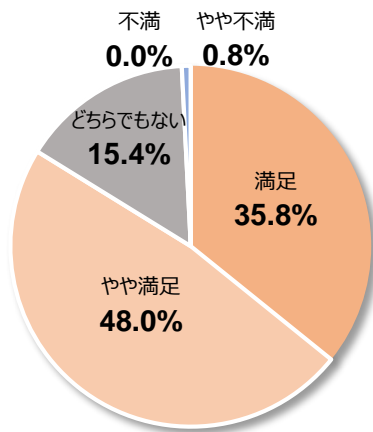
図9：今後研修を実施する予定の階層・分野 ※複数回答可



■当所の研修事業について

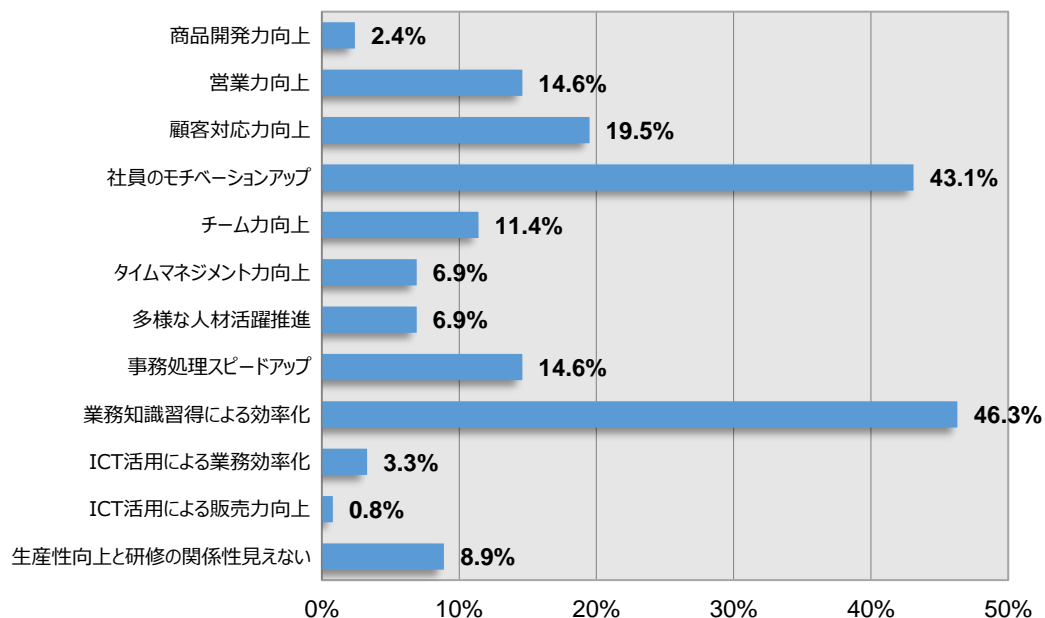
(8) 当所の研修事業の満足度 「満足」と「やや満足」を合わせて83.8%と約8割を占めた。「どちらでもない」の回答は15.4%だった。

図 10：当所の研修事業の満足度



(9) 当所の研修事業が生産性向上に寄与したと思うポイント 「業務知識習得による効率化」(46.3%)、「社員のモチベーションアップ」(43.1%)において、生産性向上に寄与したという回答が目立ち、研修の受講により知識の習得とともに、マインド面でも受講者に影響を与えていることが分かる。

図 11：当所の研修事業が生産性向上に寄与したと思うポイント ※複数回答可



(10) 当所の通信講座を利用したことがあるか 「ない」(87.1%)は223社、「ある」(12.9%)は33社だった。利用しない理由は、「東商が通信講座を行っていることを知らない」(38.2%)、「通学研修の利用しか考えていない」(35.4%)の回答に次いで、「業務外の時間に受講することになるため」(13.7%)が多かった。

図 12：当所の通信講座を利用したことがあるか

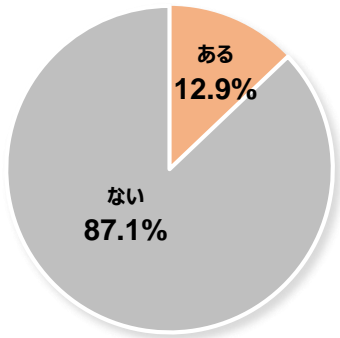


図 13：当所の通信講座を利用しない理由 ※複数回答可

